

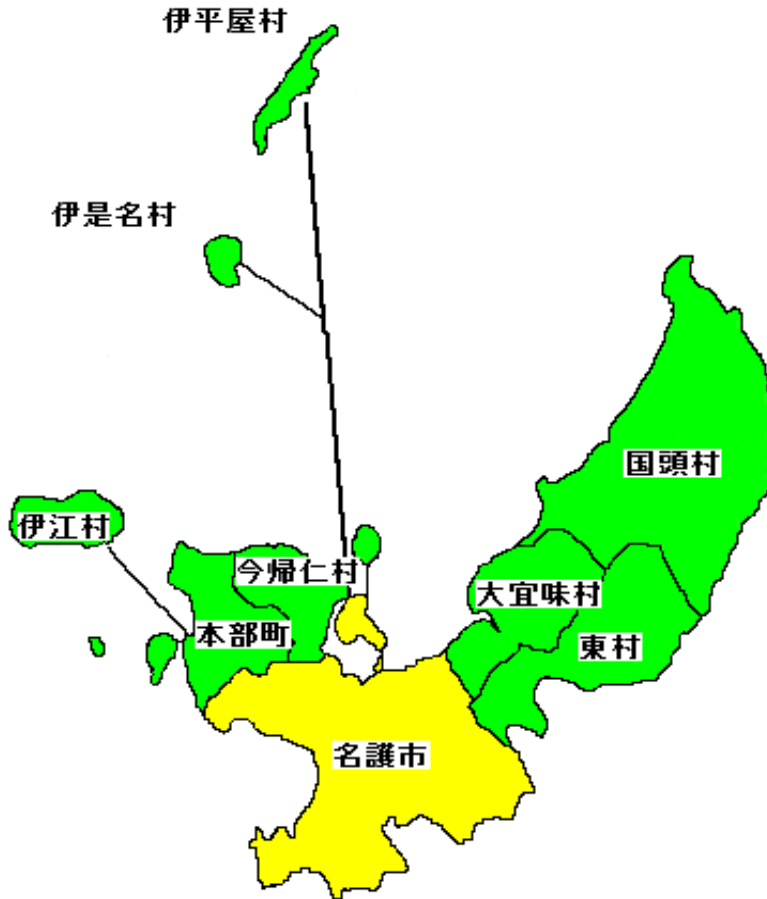
## IV 生活保護班

### 1 生活保護

- (1) 管内地区別の保護の状況
- (2) 管内生活保護の概況
- (3) 管内保護の動向
- (4) 生活保護の開始及び廃止の状況
- (5) 生活保護の労働類型別状況

# 1 生活保護

## (1) 管内地区別の保護の状況（平成30年度末現在）



北部福祉事務所管内	
管内面積	494.53 k m <sup>2</sup>
管内世帯数	19,125 世帯
管内人口	39,264 人
被保護世帯数	673 世帯
被保護人員	788 人
保護率	20.07 ‰

地区名	国頭村
地区人口	4,693 人
被保護世帯数	80 世帯
被保護人員	95 人
保護率	20.24 ‰
平均所要時間	1時間30分

地区名	大宜味村
地区人口	3,069 人
被保護世帯数	69 世帯
被保護人員	80 人
保護率	26.07 ‰
平均所要時間	30分

地区名	東村
地区人口	1,786 人
被保護世帯数	32 世帯
被保護人員	45 人
保護率	25.20 ‰
平均所要時間	1時間15分

地区名	今帰仁村
地区人口	9,345 人
被保護世帯数	154 世帯
被保護人員	178 人
保護率	19.05 ‰
平均所要時間	30分

地区名	本部町
地区人口	13,196 人
被保護世帯数	248 世帯
被保護人員	284 人
保護率	21.52 ‰
平均所要時間	35分

地区名	伊江村
地区人口	4,547 人
被保護世帯数	55 世帯
被保護人員	66 人
保護率	14.52 ‰
平均所要時間	55分

地区名	伊平屋村
地区人口	1,213 人
被保護世帯数	19 世帯
被保護人員	21 人
保護率	17.31 ‰
平均所要時間	2時間10分

地区名	伊是名村
地区人口	1,415 人
被保護世帯数	16 世帯
被保護人員	19 人
保護率	13.43 ‰
平均所要時間	1時間40分

救護施設（再掲）	
いしみね救護園	3 人
よみたん救護園	7 人
計	10 人

※ 停止世帯・人員含む。

## (2) 管内生活保護の概況

### ア 最近の保護動向

管内の保護率の推移をみると、復帰直後の昭和47年度には53.68‰（県平均30.93‰）と高い保護率であった。その後、昭和50年の海洋博覧会前後には36‰台で推移するも、海洋博覧会後の不況で県経済がマイナス成長となった昭和51年以降、開催地となった管内はその影響をダイレクトに受けたことなどにより、昭和52年度以降は保護率も上昇に転じ、昭和57年度までは概ね40‰台で推移した。

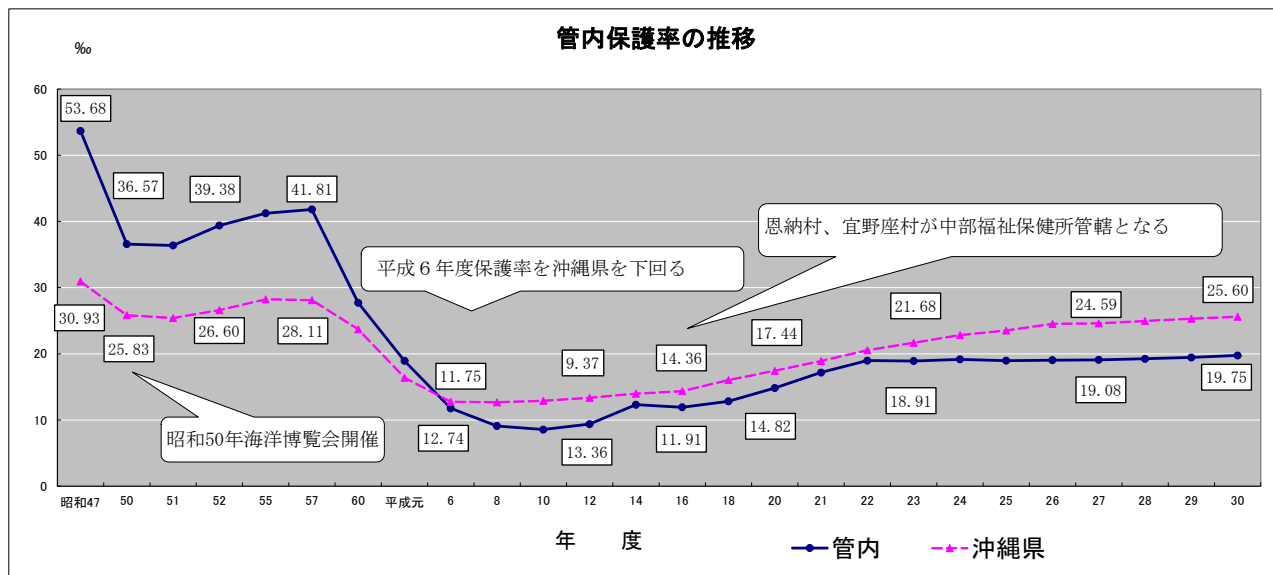
その後、県経済の安定等により平成9年度までは一環して減少傾向で推移するものの、平成10年度以降再び保護率は上昇傾向に転じ、リーマンショックが起きた平成20年秋以降、さらに上昇傾向に転じた。景気変動による保護率の急増とリーマンショック以前から続く高齢化や管内の産業基盤の脆弱さも影響したことにより、平成30年度平均の管内被保護人員782人、被保護世帯数667世帯、保護率19.75‰となっている。

（保護率：人口1,000人に対する被保護人員の割合。保護率19‰（パーミル）とは、人口1,000人に対して被保護人員が19人であるということである。）

平成30年度の被保護世帯の状況を世帯類型別にみると、高齢者世帯が全体の60.9%を占めており、次いで障害者世帯の16.0%、その他世帯の15.3%、傷病者世帯の6.7%と続いている。

また、被保護世帯の86.4%が単身世帯となっている。さらに労働類型別にみると、非稼働世帯が約91.0%であり、就労している世帯が少ない。

表 1



イ 管内保護の特徴（平成30年度）

- (ア) 保護開始を要因別にみると、貯金等の減少・喪失を理由に開始となったケースが最も多く、90件中41件であり全体の45.6%を占め、次いで世帯主及び世帯員の傷病が34件となっている。
- (イ) 開始に至らなかったケースを要因別にみると、“申請取り下げ”が12件（預貯金等資産の活用、稼働能力の活用等）“申請却下”が42件（資産・預貯金等の活用により生計維持可能、収入が最低生活費を上回る、調査拒否・調査不能等）となっている。
- (ウ) 保護廃止となったケースを要因別にみると、死亡による廃止が全体の36.3%を占めており、次いで他管内転出による廃止が28.8%となっている。
- (エ) 管内は産業基盤が脆弱で、また働く場所も名護市内を中心とした市街地に多くが集中しており、就労先の確保が難しい。
- (オ) 被保護世帯における高齢者世帯（世帯主が65歳以上）の割合が60.9%を占めている。
- (カ) 管内は、地域・血縁関係での結びつきが強く、他地域で何らかの理由により生活維持が困難となった場合に出身地域へ戻り、生活保護の申請・受給となるケースが多くみられる。

管内は人口の減少傾向に加え高齢化の進行が著しい状況となっている。さらに、雇用の面でも非常に不安定な状況にある。

以上のことから、今後とも被保護世帯の増加傾向は続くものと予想される。

### (3) 管内保護の動向

#### ア 管内保護の動向

平成30年度の年平均の被保護世帯数は667世帯で、前年度に比べ増加した。世帯類型別にみると前年度に比べ障害者世帯、その他世帯が増加し、高齢者世帯が微減している。

表2 年度別管内世帯類型等の推移 年度平均(単位:人、世帯、%)

	管内人口	被保護世帯数	被保護人員	保護率(%)	世帯類型別被保護世帯数( )内は構成比								医療扶助人員		医療扶助率(%)		
					高齢者世帯		母子世帯	障害者世帯		傷病者世帯		その他世帯		入院		入院外	
					単身	2人以上		単身	2人以上	単身	2人以上	単身	2人以上				
年度別推移	26年度	41,075	601	782	19.03	(49.3)		(2.3)	(18.7)		(18.2)		(11.7)		56	438	63.17
						274	22	14	97	15	87	22	30	40			
	27年度	40,779	631	774	19.08	(51.5)		(1.7)	(20.2)		(15.2)		(11.3)		64	457	67.31
						302	22	11	110	18	80	16	28	44			
	28年度	40,482	648	776	19.24	(56.9)		(1.7)	(18.3)		(14.1)		(9.1)		71	493	72.68
						348	21	11	100	18	79	12	22	37			
29年度	39,696	651	772	19.45	(61.8)		(1.4)	(15.0)		(6.9)		(14.9)		82	503	75.78	
					379	23	9	78	20	39	6	58	39				
30年度	39,585	667	782	19.75	(60.9)		(1.2)	(16.0)		(6.7)		(15.3)		86	513	76.60	
					383	23	8	88	19	40	5	65	38				

※世帯類型別被保護世帯数は停止世帯を含まない

#### イ 管内町村別の保護動向

表3 平成30年度 管内町村別・各扶助別・被保護世帯数及び被保護人員

平成30年度平均(単位:人、世帯、%)

市町村名	人口	被保護世帯	被保護人員	保護率(%)	生活扶助世帯	生活扶助人員	住宅扶助世帯	住宅扶助人員	教育扶助世帯	教育扶助人員	介護扶助世帯	介護扶助人員	医療扶助世帯	医療扶助人員	入院人員	外来人員	医療扶助率(%)	介護扶助率(%)
管内	39,585	667	782	19.75	576	677	296	343	9	14	171	173	543	599	86	513	76.60	22.12
国頭村	4,762	83	100	21.00	70	85	19	23	1	3	16	16	68	77	10	67	77.00	16.00
大宜味村	3,096	65	74	23.90	60	68	22	27	0	0	11	12	50	57	4	53	77.03	16.22
東村	1,804	30	43	23.84	28	41	20	28	1	2	9	9	24	30	5	25	69.77	20.93
今帰仁村	9,407	151	173	18.39	128	144	68	78	16	26	58	59	121	130	17	113	75.14	34.10
本部町	13,250	249	286	21.58	214	245	134	153	3	4	52	52	205	222	39	183	77.62	18.18
伊江村	4,579	54	66	14.41	45	57	22	25	1	1	19	20	48	54	8	45	80.30	30.30
伊平屋村	1,248	19	21	16.83	18	20	5	5	0	0	4	4	15	16	1	15	76.19	19.05
伊是名村	1,441	16	20	13.88	14	17	4	4	1	1	2	2	12	14	3	11	70.00	10.00

※上記データは年平均計である

(平成30年度生活保護統計速報(月次)の総括表:沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課発行)

表4 人口、被保護世帯、被保護人員、保護率の年次推移

(単位：人、世帯、%)

		全国※1	沖縄県	管内	国頭村	大宜味村	東村	今帰仁村	本部町	伊江村	伊平屋村	伊是名村
26年度	人口	127,090,000	1,421,000	41,075	5,055	3,279	1,880	9,603	13,652	4,734	1,314	1,557
	被保護世帯数	1,615,240	25,552	624	88	51	30	138	231	52	14	20
	被保護人員	2,168,393	34,845	782	118	65	42	161	289	69	14	24
	保護率(%)	17.10	24.52	19.03	23.42	19.69	22.21	16.71	21.17	14.66	10.84	15.20
27年度	人口	126,920,000	1,459,308	40,779	5,001	3,189	1,872	9,595	13,593	4,707	1,286	1,537
	被保護世帯数	1,635,393	27,037	629	92	53	26	149	227	52	14	16
	被保護人員	2,164,154	36,332	774	125	65	31	174	272	70	15	21
	保護率(%)	17.05	24.90	19.08	25.01	20.38	16.47	18.17	20.19	15.08	12.70	13.77
28年度	人口	126,760,000	1,463,962	40,482	4,965	3,160	1,831	9,606	13,489	4,648	1,263	1,520
	被保護世帯数	1,641,532	27,513	650	82	57	31	152	242	52	18	15
	被保護人員	2,145,415	36,533	779	103	70	41	179	281	69	20	17
	保護率(%)	16.93	24.95	19.24	20.85	22.08	22.12	18.63	20.82	14.86	15.24	11.24
29年度	人口	126,520,000	1,466,571	39,696	4,881	3,137	1,803	9,504	13,367	4,613	1,259	1,490
	被保護世帯数	1,639,768	28,479	651	81	59	30	146	253	50	18	15
	被保護人員	2,116,807	37,092	772	101	68	42	171	288	62	20	19
	保護率(%)	16.73	25.29	19.45	20.69	21.68	23.29	17.99	21.55	13.44	15.89	12.75
30年度	人口	126,220,000	1,472,304	39,585	4,762	3,096	1,804	9,407	13,250	4,579	1,248	1,441
	被保護世帯数	1,636,334	29,177	667	83	65	30	151	249	54	19	16
	被保護人員	2,090,578	37,686	782	100	74	43	173	286	66	21	20
	保護率(%)	16.56	25.60	19.75	21.00	23.90	23.84	18.39	21.58	14.41	16.83	13.88

※1 全国は当該年の3月1日現在の数値(生活保護速報：厚生労働省社会・援護局保護課発行)

※2 平成30年度生活保護統計速報(月次)の総括表：沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課発行

※3 管内(名護市を除く8町村)の年平均計。

ウ 年度別・類型別・現保護世帯数

表5 現保護世帯数類型別の推移

(単位：世帯、%)

年度別	類型別 現保護 世帯数	高齢者世帯		母子世帯		障害者世帯		傷病者世帯		その他世帯	
		世帯数	率%	世帯数	率%	世帯数	率%	世帯数	率%	世帯数	率%
26	601	296	49.3	14	2.3	112	18.7	109	18.2	70	11.7
27	631	324	51.5	11	1.7	128	20.2	96	15.2	72	11.3
28	648	369	56.9	11	1.7	118	18.3	91	14.1	59	9.1
29	651	402	61.8	9	1.4	98	15.0	45	6.9	97	14.9
30	667	406	60.9	8	1.2	107	16.0	45	6.7	102	15.3

※ 管内(名護市を除く8町村)の年平均計

※ 類型別世帯数は停止世帯を含まない

(4) 生活保護の開始及び廃止の状況

ア 管内生活保護開始及び廃止原因別の状況（年度別）

平成30年度における保護開始を原因別にみると、「貯金等の減少・喪失」が最も多く45.6%を占めている。廃止原因については、「死亡」が36.3%を占めている。

表6 保護の開始の状況の内訳

(単位：世帯)

年度	開始理由別													「その他」の内訳		
	合計	傷病によるもの		働いていた者の死亡	働いていた者の離別	定年・失業	高齢によるもの	事業不振・倒産	その他の働きの減少	社会保険給付金の減少・喪失	仕送りの減少・喪失	貯金等の減少・喪失	転入	その他	「その他」の内訳	
		世帯主の傷病	世帯員の傷病												葬祭扶助単給	など
26	84	37	1	0	0	1	6	0	0	1	10	22	2	4	※転入は他管内で保護を受けていたもの	
27	104	49	1	0	0	1	6	0	2	0	9	26	3	7		
28	96	39	2	0	1	1	6	0	5	1	11	19	5	6		
29	100	35	2	0	0	1	3	0	3	0	8	39	3	6		
30	90	33	1	0	0	0	0	0	3	1	4	41	1	6		

表7 保護の廃止の状況の内訳

(単位：世帯)

年度	保護の廃止理由別													「その他」の内訳		
	合計	傷病治癒		働きによる収入の増加・取得	働き手の転入	死亡	失踪	社会保障給付金の増加	仕送り等の増加	親類縁者等の引取り	施設入所	医療費の他法負担	転出	その他	「その他」の内訳	
		世帯主	世帯員												保護辞退	など
26	71	0	0	4	1	24	0	4	1	0	2	2	12	21	※転出は他管内でも保護を受けるもの	
27	86	0	0	10	0	26	1	10	0	0	2	2	9	26		
28	92	0	0	9	0	32	0	10	0	0	3	0	15	23		
29	85	0	0	3	0	41	1	2	0	0	3	0	14	21		
30	80	0	0	3	1	29	1	4	0	1	2	0	23	16		

イ 平成30年度の新規申請受理・開始・廃止・取り下げ・却下の月別状況

表8 新規申請処理状況

平成30年度末現在（単位：件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年計
申請件数	12	13	16	8	15	16	21	9	6	6	5	15	142
取り下げ件数	1	0	1	0	1	1	3	1	1	0	0	1	10
却下件数	4	5	7	2	5	6	2	1	3	2	2	4	43
開始世帯	7	8	8	6	9	9	16	7	2	3	4	10	89
廃止世帯	7	3	8	3	9	7	7	5	6	5	9	11	80

(5) 生活保護世帯の労働類型別状況

表9 現保護世帯の類型別稼働・非稼働の状況

平成30年度末現在（単位：世帯，％）

	単身者世帯					二人以上の世帯						計	割合	
	高齢者世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯	(再掲)医療扶助単給	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯	(再掲)医療扶助単給			
世帯主が働いている世帯	常用労働者	2	3	3	11	1	0	4	2	0	3	0	28	4%
	日雇労働者	2	2	0	2	0	1	1	0	0	2	0	10	2%
	内職者	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0%
	その他の就業者	4	5	3	0	0	0	0	3	0	3	1	18	3%
世帯主は働いていないが世帯員が働いている世帯	*	*	*	*	*	2	0	0	0	7	0	9	1%	
働いている者のいない世帯	383	70	30	53	46	23	2	12	4	22	2	599	90%	
計	391	81	36	66	17	26	7	17	4	37	3	665	100%	

※類型別世帯数は停止世帯を含まない。

※割合については1%以上を掲載。